

やまもとよしお
長崎県議会議員 **山本由夫**

◆平成26年秋◆
県政報告



ご挨拶

長崎県議会議員
山本 由夫

皆様方の多大なるご支援により長崎県議会議員にさせていただいてから、早8ヶ月が経過しました。誠にありがとうございます。

当選以来、県議会の本会議や委員会等の議会活動、県政の調査・陳情等の議員活動、会派や議員連盟の活動に加え、県議会議員としてたくさんの行事や会合にもお招きいただき、お蔭様で忙しい毎日を送っております。

まだまだ不慣れなことが多く、皆様にはご無沙汰ばかりしており誠に申し訳ございません。

大変遅くなりましたが、県政の現状と取り組みについて報告申し上げます。

島原市選出の県議会議員として、今後とも島原市、島原半島、長崎県の発展のために頑張っております。引き続き皆様方のご指導ご支援のほどをどうぞよろしくお願い申し上げます。

県議会の仕組み

最初に、県議会の仕組みについて報告します。

県議会は「議決機関」又は「意思決定機関」と呼ばれ、議案等の審議を通じて県民の皆様が求める県政の基本的な方針を決めます。そして、知事を始めとする「執行機関」は議会の決定に沿って仕事を進めることとなります。そこで、両者の関係は県政の両輪とも言われています。

また県議会は、執行機関が行った仕事が本当に県民の皆様のためになっているかどうかについてもチェックしています。

【定数】

県議会議員の定数は46人で、島原半島選出の議員は3市各2人の計6人です。

【会議】

県議会の会議の種類には、本会議と委員会があ

ります。

- 本会議は、年4回（概ね2・6・9・11月）の定例会と、特に必要がある時に開かれる臨時会の時に開催されます。
- 委員会は、上記の定例会に加えて、必要に応じて随時開催されます。

【本会議】

本会議は議員全員が参加し、議案の議決等、議会の意思を多数決で決定します。

【委員会】

県の仕事は特に範囲が広く複雑なため、各議案の審査は議員が分野ごとに「総務」・「文教厚生」・「環境生活」・「農水経済」の4つの委員会に分かれて専門的に行います。

- 私は現在「総務委員会」に所属し、6月からは副委員長を仰せつかっています。
- 総務委員会の所管は危機管理監・総務部・企画振興部・出納局・監査事務局等で、防災・消防、財政・税務・人事・広報、地域振興・文化・観光・物産・国際、会計、監査等、幅広い分野を担当しています。
- 委員会には、この他「予算決算委員会」、「議会運営委員会」や「離島・半島地域振興特別委員会」・「人口減少・雇用対策特別委員会」・「観光振興等対策特別委員会」があり、私は「予算決算委員会」と「離島・半島地域振興特別委員会」に所属しています。

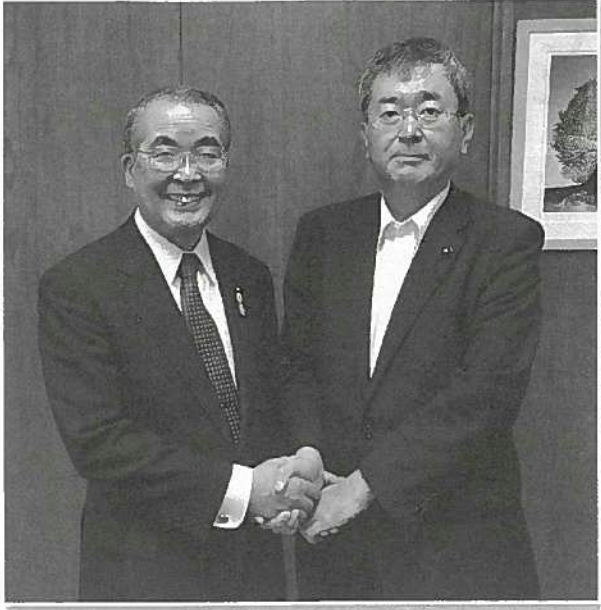
【会派】

県議会には、政党や考え方を基に議会での活動を共にするために会派が結成されています。

会派には「自由民主党・愛郷の会（23人）」、「改革21・新生ながさき（17人）」、「公明党（3人）」、「日本共産党（1人）」、「改革21・五島（1人）」があり、私は「自由民主党・愛郷の会」に所属して活動しています。

※詳しくは長崎県議会のホームページをご覧ください。

<http://www.pref.nagasaki.jp/gikai/>



長崎県の主な課題と対策

1. 人口の減少

- 長崎県の人口は今年8月1日現在で約138万人です。ピーク（昭和34年の179万人）から40万人減少し、今も減り続けています。国の将来人口推計では2040年には105万人まで減少すると予測されています。
- 昨年1年間でも約11,000人減少し、減少率は全国で7位となっています。この内訳をみると、県内に流入する人より県外に流出する人の方が多い「社会減」と、生まれる人より亡くなる人の方が多い「自然減」がほぼ同数（それぞれ5,600人）となっています。
- そこでまず、「社会減」対策としては、県外に流出する人を減らし、県内に流入する人を増やすために、県内に雇用の場を創出するとともに、県外からの定住者を増やす対策が必要です。
- また「自然減」対策としては、亡くなる人を減らし、生まれる人を増やすために、医療や福祉を充実するとともに、出会いから結婚・出産・育児までを一貫して支援する対策が必要です。

2. 県民所得の低迷

- 平成23年度の長崎県の1人当たり県民所得は235万円で、全国平均の292万円よりも57万円少ない金額となっています。全国の順位も40位と低迷しています。

- そこで長崎県では、平成22年度から平成27年度の5年間で、県民所得を900億円増加させる「県民所得向上対策」を掲げています。内訳は製造業が508億円、農業が43億円、水産業が77億円、観光業等が151億円、サービス業が121億円となっています。
- 今後は県・市町・民間の連携体制を強化し、「県民所得向上対策促進会議」と「産業別プロジェクトチーム」を設置する計画で、産業の育成や企業誘致、生産・加工・流通・販売・輸出対策、誘客戦略等の具体的な対策に取り組んでいく必要があります。

3. 財政力の弱さ

- 平成26年度の長崎県の当初予算（一般会計）は6,934億円ですが、この内、県税等の自主等の自主財源は35%で、残りの65%は地方交付税や国の補助金、県債（借金）で賄っています。
- また、財政運営上の貯金である財政調整基金は平成25年度末で324億円である一方、県の借金である県債の残高は1兆2,190億円あり、厳しい財政運営を強いられています。
- そこで長崎県では、平成23年度から平成27年度の5年間で収支を135億円改善する「新行財政改革プラン」を実施しています。内訳は歳入の増加が88億円、歳出の削減が47億円となっています。
- 今後も県税収入の確保や県有財産の有効活用等の歳入増加策と、民間との協働による経費の見直し等の歳出削減といった、行財政改革に取り組んでいく必要があります。

4. 離島・半島地域の低迷

- 長崎県は離島・半島を多く抱えています。これらの地域は生活基盤整備の遅れや基幹産業である1次産業等の低迷により、特に人口の大幅な流出が続いています。
- 離島・半島地域は豊かな自然や文化・歴史、農林水産物等の資源を有し、国民の利益増進に大きな役割を果たしていることから、これらの地域の維持・発展のために国に対して引き続きハード・ソフト両面での支援を求めていく必要があります。



島原市の課題と対策

- 長崎県の課題は島原市を含む県内21市町の課題でもあります。従って、これらの課題に対しては、県下全市町一丸となって取り組む必要があります。
- 一方で、各市町には地理的条件や産業構造等の違いがあるので、具体的な対策については、島原市の特徴を踏まえた取り組みが必要です。

1. 人口の減少

- 島原市の推計人口は今年8月1日現在で45,917人で、昨年1年間で436人減少しています。内訳は「社会減」が174人、「自然減」が262人です。また、国の将来人口推計によると2040年には32,000人まで減少すると予測されています。
- まず「社会減」の内訳は、高校卒業と同時に島原を離れたと思われる人が約120人と、全体の7割を占めています。島原市は県下で唯一、普通高校、商業・工業・農業高校が揃っている恵まれた教育環境にありますが、進学、就職先が少ないため、市外への人材の流出が起こっています。従って、特に地元での雇用の場を創出することが必要です。
- また、市内から通勤できる範囲を広げるため、地域高規格道路島原道路の早期完成にも取り組む必要があります。
- さらに、住みやすい島原をもっとアピールし、島原出身者の方を中心にU・Iターンを働きかける取り組みが必要です。
- 一方「自然減」の内訳は、出生数が370人に

対して死亡数が632人で、出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にあります。特に出生数は20年前と比べて200人減っており、出会い・結婚・出産・育児まで連続して支援する対策が必要です。

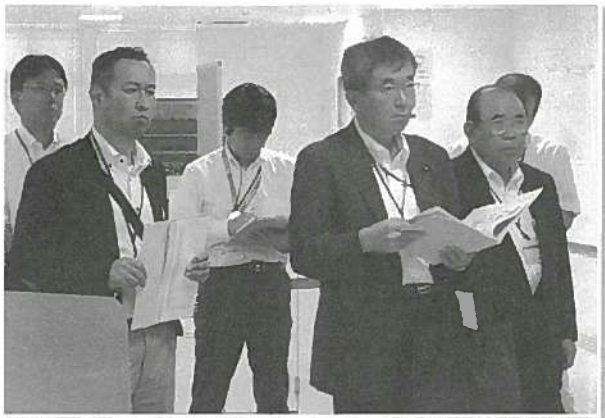
- また、高齢者の皆様に健康で長生きしていただくために、住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の実施に向け、関係者間の連携と体制の整備に取り組む必要があります。

2. 所得の低迷

- 平成23年度の島原市の1人当たり所得は203万円であり、長崎県の235万円よりさらに少なく、県下の21市町でも7番目に低い金額となっています。
- 島原市の強みである、恵まれた自然や温暖な気候、豊富な食材、歴史・文化等の観光資源を活用し、基幹産業である農水産業や観光を中心に、生産拡大策や加工・流通・販売対策、誘客対策に重点的に取り組む必要があります。
- 農業では、基盤整備や、各種補助金や支援制度を活用した施設設備、ノウハウの導入により、生産性と品質の向上に取り組む必要があります。
- 水産業では、水産物のブランド化や加工による付加価値化、栽培漁業や養殖業の拡大に取り組む必要があります。
- 観光業では、ジオパークと自然・温泉・食を組み合わせた健康をテーマに、着地型の商品の企画や誘客、受け入れ体制の整備が必要です。
- また、成長分野である医療・介護・福祉・健康分野についても、サービス内容の充実と拡大に取り組むことが必要です。
- さらに、これらを通じて稼いだお金が地域内の商品やサービスで使われる、地域内調達や地域内循環の仕組み作りに取り組む必要があります。

3. 財政力の弱さ

- 平成26年度の島原市の当初予算(一般会計)は231億円ですが、この内、自主財源は32%で、残りの68%は地方交付税や国・県の補助金、市債(借金)で賄っています。
- 今後も行財政改革を進めて歳入増加と歳出削減を図るとともに、合併特例債や過疎債といった有利な起債を活用して、財政の健全化に努める必要があります。



今後の取り組み

県議会議員にさせていただいて8ヶ月、まだまだわからないことが多く勉強中ですが、少しずつ県政の仕組みが見えてきました。

市や市民の皆様から県政にかかる質問や要望を受け、県に問い合わせたり働き掛けたりする場面も増えてきました。

また、6月からは先輩議員のご配慮により、県議会総務委員会の副委員長というチャンスもいただきました。

長崎県の課題は島原市の課題でもあります。前に述べた島原市の対策について、県政の立場から市・県と協力して取り組んでいきます。

また、皆様が安心して心豊かに暮らしていただけるように、生活環境の整備や教育・文化の振興にも同様に取り組んでいきます。

国は「地方創生」を重要課題に掲げ、人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、政府一丸となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目指し、9月に「まち・ひと・しごと創生本部」を設立しました。

これからは今まで以上に自治体の「提案力」と「実行力」が問われる時代になります。私はそのポイントは「人づくり」と「ネットワークづくり」だと考えていますので、官と民が連携して協働するまちづくりに注力していきます。

そのために、今後とも見聞を広め、皆様のご意見ご要望をお聞きし、県に対して提案や要望を行うとともに、市と県、国をつなぐパイプ役として活動してまいります。

今後とも皆様方のご指導ご支援のほどをどうぞよろしくお願い申し上げます。



明日の島原のために!

やまもとよしお

長崎県議会議員

山本由夫

(事務所) 〒855-0861 島原市下川尻町7904番地

TEL. 64-2180/FAX. 64-2185 E-mail: yamamotoyo@mx52.tiki.ne.jp



【明日の島原のために!】